

## 北岡理事長がネパールとブータンを訪問

01

北岡伸一 JICA 理事長は、昨年12月20日から26日にかけて、ネパールとブータンを訪問しました。

昨年4月25日の大地震から8カ月たったネパールでは、政治的混乱の影響でインドとの国境が封鎖状態となり、燃料や資材が不足する中で復興が進められています。

同国を訪問した北岡理事長は、カドガ・プラサード・シャルマ・オリ首相をはじめとする要人と会談。また、日本が支援を表明した「緊急学校復興事業」「緊急住宅復興事業」の円借款契約の調印に立ち会い、被災地を視察しました。

会談でオリ首相は、来年、日本とネパールが国交樹立60周年を迎えることに触れ、今後も協力関係を深めていきたいとの意向を表明。これを受けて、北岡理事長は犠牲者に追悼の意を表するとともに、JICAとして最大限の支援をしていく旨を述べました。

会談のほか、北岡理事長は地震の被害が最も大きかった地域の一つ、シンドパルチョーク郡チョータラも訪問



オリ首相と会談する北岡理事長(左)  
(Laxmi Prasad Ngakhusi撮影)

し、住宅の被害状況や、女性や子どもへの社会サービスの拡充を目的とする訓練施設の建設予定地などを視察しました。

一方、日本とブータンは、今年、国交締結30周年を迎えます。ジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク国王は、北岡理事長に対し、ボランティア派遣や橋の建設などに対する謝意を伝えました。また、ツェリン・トブゲイ首相は、農業分野におけるJICAの長年の協力に謝辞を述べるとともに、今後の新たな道路防災分野への協力に期待を示しました。

ブータン西部の街・パロには、故・西岡京治 JICA 専門家の功績をたたえて作られた「西岡チョルテン」(慰霊塔)があり、北岡理事長は同慰霊碑を参拝しました。その後、日本の農業協力の現場を視察し、30年以上にわたる協力が続けられている農業機械化センターなどを訪れました。

長年にわたる日本の支援の成果は、ブータンの人々の生活を幅広く支えています。



「西岡チョルテン」の参拝

## 宮古島の再生可能エネルギーをキューバ高官が視察

02

電力の90%を火力発電で賄っているキューバ。今後の電力需要増加に備えて、既存の発電・送配電施設の更新とともに、再生可能エネルギーの拡大を政策目標としています。

その目標を支援するため、JICA は、11月7日から19日まで、同国エネルギー鉱山省のハビエル・ルベン・シド・カルボネル副大臣や電力公社幹部ら政府高官5人を、沖縄県宮古島市に招きました。

一行は、メガソーラー発電やバガス(サトウキビの搾りかす)を使った発電などを視察し、宮古島関係者との意見交換でも活発に質問するなど、その取り組みに強い興味を示しました。

シド副大臣と再生可能エネルギー局長からは、「宮古島のメガソーラー発電で使われている電力系統安定化の技術は非常に参考になった」と、活用を視野に入れたコメントがありました。

JICAはこの視察結果を踏まえ、今後、エネルギー分野の具体的な協力内容についてキューバ政府と検討していきます。



沖縄電力(株)のメガソーラー実証研究設備で施設の説明を受けるシド副大臣ら

## 海外投融资を通じて気候変動対策分野のファンドに出資

03

JICA は、12月11日、アジア開発銀行(ADB)、オリックス株式会社、および Robeco Group N.V. の3社が出資する Asia Climate Partners General Partner Ltd. が運営するファンド「Asia Climate Partners」に出資する契約書を締結しました。

同ファンドは、アジア諸国などで、再生可能エネルギーやクリーンテクノロジーに代表される環境保全などに取り組む企業への投資を通じて、気候変動対策への寄与を目指す、アジア最大規模のプライベート・エクイティ・ファンドです。JICA は、最大で9430万米ドルを出資する予定です。

この事業は日本政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の第二の柱「ADBとの連携」や、途上国向け気候変動ファイナンスの拡大を後押しするものです。JICA は、同ファンドへの出資を通じ、民間企業の参画や、途上国の経済成長を支援します。



左からADB駐日代表事務所・玉置知己駐日代表、オリックス株式会社・錦織雄一取締役、JICA・富吉賢一理事、同・小中鉄雄民間連携事業部長